

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	約4年1カ月間(2012年9月10日～2016年10月7日)
運用方針	わが国の株式市場全体の動向きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ベビーファンド イ、ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券 ロ、わが国の株価指数先物取引
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組合わせた株式ヘッジ戦略により、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。 ②わが国の株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。 ④株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-REIT(不動産投資信託証券)(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属するJ-REITのうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)に投資することがあります。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
マザーファンドの運用方法	①銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目して行ないます。 ②個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-REITに投資することがあります。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2015年4月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
1期末(2013年4月10日)	円 10,147	円 1,200	% 13.5	% 103.1	% △108.0	% —	百万円 6,629
2期末(2013年10月10日)	10,188	780	8.1	91.7	△87.8	0.6	9,327
3期末(2014年4月10日)	10,002	680	4.8	93.3	△99.2	0.5	11,373
4期末(2014年10月10日)	10,004	1,200	12.0	101.7	△100.8	0.7	14,414
5期末(2015年4月10日)	9,578	0	△4.3	85.5	△85.0	0.2	21,709

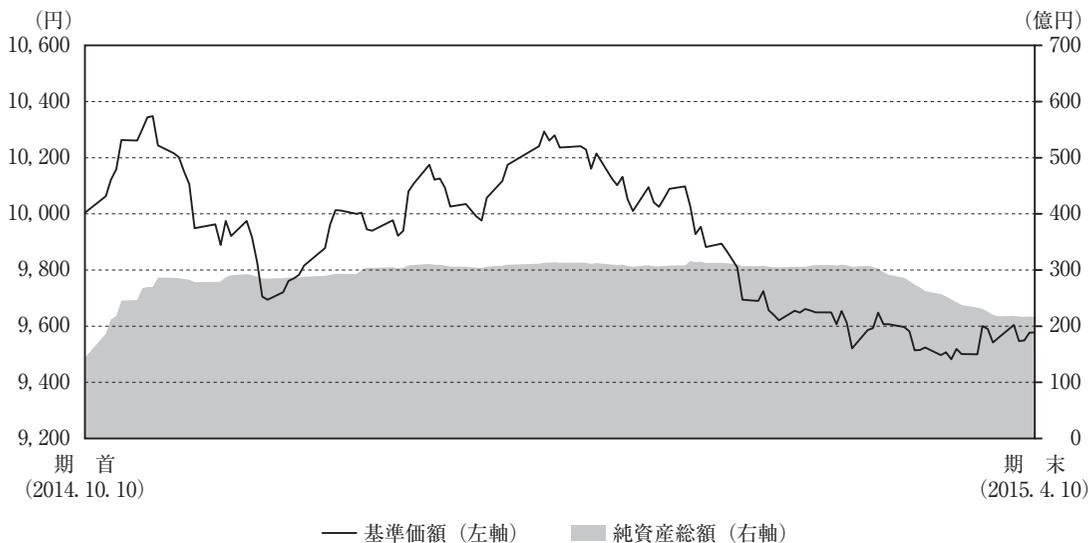
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2014年10月10日	10,004	—	101.7	△ 100.8	0.7
10月末	9,949	△ 0.5	91.7	△ 91.2	0.5
11月末	10,012	0.1	87.0	△ 86.6	0.5
12月末	10,175	1.7	86.8	△ 86.6	—
2015年1月末	10,089	0.8	89.0	△ 88.7	—
2月末	9,649	△ 3.5	88.7	△ 88.7	—
3月末	9,601	△ 4.0	82.9	△ 80.6	—
(期末)2015年4月10日	9,578	△ 4.3	85.5	△ 85.0	0.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,004円 期末：9,578円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」を通じて、保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXを下回ったため、基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

マザーファンドの受益証券を高位で組入れ、一方で、TOPIX先物取引を同程度売建てます。

マザーファンドにつきましては、消費税増税の影響や物価上昇による内需の低迷が懸念されるほか、欧州や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、金融緩和による資金余剰の状況や公的年金の株式ウェイト引上げ観測などから、引続き堅調な相場展開を想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を引下げることにも検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウェイト引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、バリュエーションが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ①個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
- ②代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
- ③人手不足の状況に対応するロボット関連銘柄
- ④設備投資や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
- ⑤時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄
などです。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

○ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～340銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、小売業、不動産業、化学、医薬品などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、金属製品、ゴム製品、鉄鋼などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、機械、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別では、大幅に上昇した東洋ゴムやセイコーエプソンなどを売却しました。一方、業績好調なソニーや村田製作所などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月11日 ～2015年4月10日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	7

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

○ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド

引き続き、バリュエーション面から割安感があり業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.10.11～2015.4.10)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	57円 (38) (16) (3)	0.576% (0.388) (0.161) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,890円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	25 (19) (6) (0)	0.250 (0.189) (0.060) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	82	0.828	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 68,372	百万円 71,118

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド	千口 4,498,281	千円 12,700,000	千口 4,275,606	千円 13,865,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	123,266,084千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,647,816千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.48	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	71,118	60,120	84.5	68,372	58,351	85.3
コール・ローン	301,391	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	60,172	18,571	30.9	63,093	19,275	30.6
株式先物取引	1,791	—	—	1,423	—	—
投資信託証券	169	113	67.3	353	42	12.0
コール・ローン	153,008	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合51.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
	買 付 額	
株 式	百万円 138	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	71,776千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	38,171千円
(B) / (A)	53.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 —	百万円 18,648

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 口 数	口 数	評 価 額
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	千口 5,442,326	千口 5,665,000	千円 19,256,470

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	千円 19,256,470	% 84.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,430,319	15.1
投 資 信 託 財 産 総 額	22,686,790	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,686,790,503円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,023,804,699
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド(評価額)	19,256,470,804
差 入 委 託 証 拠 金	1,406,515,000
(B) 負 債	977,384,041
未 払 金	777,865,580
未 払 解 約 金	33,463,500
未 払 信 託 報 酬	165,282,700
そ の 他 未 払 費 用	772,261
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,709,406,462
元 次 期 繰 越 損 益	22,665,206,978
(D) 受 益 権 総 口 数	△ 955,800,516
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	22,665,206,978口 9,578円

* 期首における元本額は14,408,600,942円、当期中における追加設定元本額は18,899,459,781円、同解約元本額は10,642,853,745円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,578円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は955,800,516円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年4月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	730,179円
受 取 利 息	730,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,509,219,995
売 買 益 損	5,470,324,318
△ 買 損	961,104,323
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,411,147,057
取 引 益 損	30,893,984
△ 取 引 損	5,442,041,041
(D) 信 託 報 酬 等	△ 166,054,961
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 1,067,251,844
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	111,451,328
(配 当 等 相 当 額)	(12,327,777)
(売 買 損 益 相 当 額)	(99,123,551)
(G) 合 計 (E + F)	△ 955,800,516
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 955,800,516
追 加 信 託 差 損 益 金	111,451,328
(配 当 等 相 当 額)	(12,327,777)
(売 買 損 益 相 当 額)	(99,123,551)
分 配 準 備 積 立 金	4,825,321
繰 越 損 益 金	△ 1,072,077,165

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は7ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,825,321円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,327,777
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17,153,098
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	17,153,098
(h) 受益権総口数	22,665,206,978口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株・バリューストックファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ日本株・バリューストックファンド」の決算日（2014年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年4月10日）現在におけるダイワ日本株・バリューストックファンドの組入資産の内容等を8～10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本株・バリューストックファンドの主要な売買銘柄
株 式

（2014年10月11日から2015年4月10日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	578	1,310,858	2,267	東洋ゴム	515.1	1,206,614	2,342
富士重工業	309.4	1,244,980	4,023	富士重工業	292.4	1,203,487	4,115
日本航空	317.2	1,161,628	3,662	三菱商事	516	1,154,684	2,237
ソニー	281	930,268	3,310	川崎汽船	3,180	959,551	301
川崎汽船	3,840	930,158	242	日本航空	262.2	939,806	3,584
ミクシィ	160.6	839,517	5,227	J U K I	2,062	810,654	393
マツダ	293	814,274	2,779	マツダ	293	802,650	2,739
村田製作所	52.4	796,498	15,200	セイコーエプソン	137.2	771,299	5,621
ヤマハ発動機	288	727,777	2,527	ミクシィ	141.4	714,532	5,053
大豊建設	1,312	710,496	541	ミネベア	421	690,892	1,641

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年4月10日現在におけるダイワ日本株・バリューストックファンド（13,197,357千口）の内容です。

(1)国内株式
(上場株式)

銘 柄	2015年4月10日現在		銘 柄	2015年4月10日現在		銘 柄	2015年4月10日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			太平電業	91	85,085	共和レザー	171.4	135,748
日本水産	394	146,962	明星工業	120	78,360	住友精化	68	60,588
アクシース	3.9	6,786	ダイタン	10	8,490	テイカ	24	10,440
建設業 (4.9%)			高橋カーテンウォール	251.8	196,404	東ソー	680	443,360
ウエストホールディングス	80	89,280	食料品 (1.3%)			セントラル硝子	66	37,620
第一カッター興業	197	437,340	江崎グリコ	2	12,360	ダイソー	110	46,530
東急建設	264	187,176	岩塚製菓	20.2	144,228	関東電化	524	426,536
北弘電社	43	17,200	森永乳業	16	7,648	電気化学	370	185,000
松井建設	223	154,985	明治ホールディングス	5.3	84,164	第一稀元素化学工	34.1	133,501
大豊建設	230	146,280	S F o o d s	120.3	266,344	本州化学	63	72,135
田辺工業	84.6	82,062	キュービー	4	14,020	大日精化	270	170,100
青木あすなろ建設	83.4	73,308	太陽化学	24.5	22,050	積水化成品	486	222,588
名工建設	216	167,832	繊維製品 (0.8%)			タイガース ポリマー	308	253,176
東洋建設	130	60,580	サイボー	73.7	42,082	フジプレナム	218.4	84,739
テノックス	216	156,384	帝人	420	178,080	ダイキョーニシカワ	38	136,800
積水ハウス	30	54,945	サカイ オーベックス	710	144,130	竹本容器	27.7	38,226
東京エネシス	96	107,904	化学 (10.9%)			松本油脂製薬	0.2	1,866
高田工業所	48	33,504	旭化成	107	123,745	ダイトケミックス	2	552

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	2015年4月10日現在		銘柄	2015年4月10日現在		銘柄	2015年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
扶桑化学工業	123.2	197,859	東京製鋼	414	77,004	東亜ディーケーケー	8.2	5,461
日油	116	107,300	兼房	121	138,545	キーエンス	6.4	417,984
花王	10	61,310	機械 (10.2%)			シスメックス	12	85,680
中国塗料	190	203,870	ツガミ	220	165,220	協立電機	31	52,049
日本特殊塗料	186.8	146,824	牧野フライス	343	354,319	ダイヤモンド電機	99	65,637
アトミクス	18.7	9,462	小池酸素	527	180,234	原田工業	17	4,624
D I C	1,258	461,686	DMG 森精機	182.5	355,875	ケル	105	44,940
荒川化学工業	16	20,512	ディスコ	15.3	189,261	ヘリオステクノH	176	88,352
J C U	39.8	209,746	タケダ機械	220	71,720	エノモト	263	144,913
寺岡製作所	189	102,249	高松機械工業	115.2	87,782	山一電機	161	152,628
有沢製作所	252	251,496	日進工具	123	245,139	N K K スイッチズ	61	43,554
レック	6	8,880	バンチ工業	96	126,912	富士通フロンテック	138	220,938
天馬	32.1	63,044	やまびこ	69.4	388,640	日本アビオニクス	32	6,624
パーカーコーポレーション	493	288,405	レオン自動車	174	83,346	ファナック	11.4	310,479
医薬品 (2.0%)			前田製作所	273	148,785	芝浦電子	92.6	193,441
協和発酵キリン	74	127,132	日精エーエスピー	6.9	16,491	浜松ホトニクス	65	243,425
わかもと製薬	40	12,560	技研製作所	56.6	125,708	村田製作所	53.8	933,968
科研製薬	61	281,210	日精樹脂工業	162.5	211,412	アジアグロースキャピタル	164	32,472
エーザイ	8.3	69,977	オカダアイオン	81.4	90,272	指月電機	138	110,814
小野薬品	11.2	147,728	北川鉄工所	336	84,336	小糸製作所	26	94,250
日本ケミファ	370	224,590	鶴見製作所	100.8	173,476	スター精密	74	125,208
石油・石炭製品 (1.0%)			三精テクノロジーズ	97.8	53,398	輸送用機器 (5.2%)		
富士石油	13	5,174	北越工業	127.7	124,124	阪神内燃機	298	65,858
MORESCO	87	193,749	加藤製作所	297	232,551	ニッキ	141	61,476
JX ホールディングス	475	229,805	タダノ	69	109,503	名村造船所	37	42,217
ゴム製品 (1.7%)			兼松エンジニアリング	179.5	172,320	サノヤスホールディングス	236.2	64,955
ブリヂストン	47.2	237,557	竹内製作所	65.7	394,200	日産自動車	294	376,173
オカモト	427	200,690	J U K I	127	45,593	トヨタ自動車	1	8,326
フコク	17.2	20,175	新晃工業	19.4	23,803	極東開発工業	103	141,831
相模ゴム	492	297,660	T P R	53.6	173,128	トビー工業	93	26,133
ガラス・土石製品 (2.1%)			電気機器 (18.2%)			大同メタル工業	27	35,937
神島化学	266	155,610	ミネベア	67	122,476	プレス工業	44	21,472
ノザワ	524	298,680	三相電機	411	168,510	ミクニ	410	269,370
トヨーアサノ	140	34,580	西芝電機	316	63,516	河西工業	400	396,400
ヤマックス	222	66,600	ダブル・スコープ	9	7,938	ムロコーポレーション	13.5	17,280
品川リフラクトリーズ	363	109,626	ダイヘン	336	199,584	富士重工業	17	68,110
フジミンコーポレートッド	40	86,840	愛知電機	106	46,958	ヤマハ発動機	157	471,000
クニミネ工業	198.3	154,277	田淵電機	110	153,120	IJT テクノロジー HD	344.8	182,744
鉄鋼 (2.2%)			S E M I T E C	55.3	116,406	精密機器 (0.5%)		
日新製鋼	68	111,520	寺崎電気産業	217	304,234	川澄化学工業	15.6	13,665
北越メタル	219	56,940	ミマキエンジニアリング	112.8	132,991	東京精密	42	115,374
東京鋼鐵	148	60,680	コンテック	88.9	88,811	ニプロ	68	81,328
東洋鋼板	158.3	86,431	戸上電機	493	276,573	その他製品 (1.9%)		
モリ工業	512	215,532	富士通	310	266,600	ブロッコリー	174	113,100
東北特殊鋼	46.1	66,245	富士通コンポーネント	1.6	723	フルヤ金属	43.6	119,158
新報国製鉄	110.5	96,687	能美防災	156	244,140	グラフィートデザイン	78.1	61,542
栗本鉄工所	169	39,377	ホーチキ	192	159,552	桑山	134.8	117,276
鈴木金属	66	18,612	星和電機	200	79,800	ヨネックス	134.9	231,893
日本精線	346	217,980	日立国際電気	58	90,886	ニッピ	156	150,228
非鉄金属 (0.7%)			ソニー	184	676,660	イトーキ	41	31,324
日本軽金属HD	1,200	220,800	アルプス電気	76	234,840	電気・ガス業 (0.5%)		
東邦チタニウム	6	6,492	フオスター電機	17.5	54,337	ファーストエスコ	357	237,405
日本精鋳	245	92,365	名古屋電機工業	138	69,414	陸運業 (1.7%)		
金属製品 (1.8%)			大井電気	183	61,854	ハマキョウレックス	37	165,945
ケー・エフ・シー	157	317,768	リオン	68.9	109,344	センコー	262	206,980
サンコーテクノ	134	174,468	新コスモス電機	6.6	9,253	トナミホールディングス	789	354,261
三ツ知	6.5	11,401	本多通信工業	142	211,580	海運業 (0.8%)		
三和ホールディングス	4	3,608	アオイ電子	62.4	309,504	商船三井	330	132,000
日東精工	184	69,184	京写	430	243,810	川崎汽船	660	206,580

銘柄	2015年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
空運業 (0.6%)		
日本航空	55	203,500
スターフライヤー	28	55,524
倉庫・運輸関連業 (0.3%)		
宇徳	63.6	37,524
キューソー流通システム	1	1,674
日本コンセプト	41.9	101,817
情報・通信業 (4.6%)		
エヌアイデイ	11	29,579
エイジア	77.8	78,578
ソリトンシステムズ	134.4	131,712
三菱総合研究所	16.6	45,533
パピレス	62	121,706
エムアップ	229	180,681
情報企画	39.8	66,306
プロシップ	68.8	173,032
アバント	95.3	142,568
ショーケース・ティービー	0.1	556
アイサンテックノロジー	25	55,950
クレスコ	123.6	234,963
オービック	14	82,600
フューチャーアーキテクト	145	106,285
ビーイング	12	7,740
WOWOW	8	33,120
日本ユニシス	70	82,670
シーイーシー	148.3	130,948
ジャステック	34	30,430
S C S K	20.5	74,107
日本システムウエア	173	151,029
T K C	18.6	47,560
卸売業 (7.1%)		
アルコニクス	139	255,482
クリヤマホールディングス	169	236,262
南陽	59.6	77,778
ヤギ	0.3	504
セフテック	87	34,104
萩原電気	82.8	152,269
岡谷銅機	26.9	219,235
丸文	109.7	87,101
シークス	24	75,720
オーハシテクニカ	116	173,188
白銅	67.2	91,660
三共生興	7	3,542
カメイ	4	3,628
スターゼン	351	136,539
丸藤シートバイル	104	36,088
住友商事	80	105,240
三菱商事	62	150,846
フルサト工業	109.8	185,342
稲畑産業	70	86,870
加賀電子	124	179,800
フォーバル	101.8	191,689
丸紅建材リース	853	227,751
U E X	154.5	53,302
日本電計	6.6	10,705
因幡電機産業	7	30,450
東テク	69.2	59,512
ジェコス	162.3	218,131
理研グリーン	15	5,550

銘柄	2015年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
小売業 (3.4%)		
ハードオフコーポレーション	4.1	4,997
くらコーポレーション	2	9,770
バル	7.6	26,448
あみやき亭	0.8	3,936
W D I	33.8	46,001
エー・ピーカンパニー	7.2	12,427
トリドール	67	116,446
クスリのアオキ	5.7	59,907
ノジマ	250.9	620,977
サイゼリヤ	52	131,040
日本瓦斯	53.1	165,406
ラオックス	221	68,068
マルキョウ	91	78,169
ファーストリテイリング	2.7	134,190
銀行業 (1.1%)		
三菱UFJフィナンシャルG	326	253,399
大分銀行	138	63,756
宮崎銀行	361	164,616
証券・商品先物取引業 (1.0%)		
F P G	258	380,550
岩井コスモホールディング	41	69,372
保険業 (0.9%)		
損保ジャパン興亜HD	64.6	243,961
第一生命	89	163,404
その他金融業 (0.7%)		
オリックス	153.2	278,058
九州リースサービス	37	16,761
不動産業 (4.2%)		
アーバネットコーポレーション	385.8	141,974
プレサンスコーポレーション	19.4	77,697
常和ホールディングス	22	103,840
サンセイランディック	164	139,728
オープンハウス	73	233,235
ムゲンエステート	97.8	255,258
スターツコーポレーション	95	180,120
日神不動産	210	99,540
レーサム	93	123,225
シノケングループ	254	460,502
サービス業 (6.9%)		
ミクシィ	32.7	154,017
幼児活動研究会	124.2	101,223
E・Jホールディングス	42.2	43,761
G C Aサヴィアン	111.5	165,800
エス・エム・エス	79.8	134,383
クックパッド	51.4	307,886
スタジオアリス	5	11,440
極楽湯	70.2	38,469
ヒューマンホールディングス	39.9	44,129
ウェルネット	7	20,314
ワールドホールディングス	202.5	228,825
レグス	37.6	29,553
プレステージ・インター	47	40,702
日本エス・エイチ・エル	7.8	21,606
サイバーエージェント	16.8	117,096
楽天	24	56,580
テー・オー・ダブリュー	31	29,326
エフアンドエム	62.2	28,425
山田コンサルティングGP	50	177,000

銘柄	2015年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
フルキャストホールディングス	126	103,950
日本動物高度医療	1.7	4,469
ジャパンマテリアル	143	236,522
キャリアリンク	52	90,376
アメイズ	28.4	21,101
ウエスコホールディングス	299	105,846
メドピア	105	232,680
東洋	9	25,245
エイチ・アイ・エス	42.4	177,020
福山コンサルティング	37.5	23,550
セレスポ	390	170,820
三協フロンテア	37	35,150
	千株	千円
合計	株数、金額 46,131.4	43,253,547
	銘柄数<比率>	330銘柄 <96.4%>

(上場予定株)

銘柄	2015年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
小売業 (0.0%)		
海帆	1.1	1,122
H a m e e	0.5	1,265
	千株	千円
合計	株数、金額 1.6	2,387
	銘柄数<比率>	2銘柄 <0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	2015年4月10日現在	
	口数	評価額
	千口	千円
ケネディクス商業リート	0.404	118,452
	千口	千円
合計	口数、金額 0.404	118,452
	銘柄数<比率>	1銘柄 <0.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2015年4月10日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 479	百万円 —
日経平均		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2014年10月10日)

(計算期間 2013年10月11日～2014年10月10日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-REIT (不動産投資信託証券) に投資することがあります。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

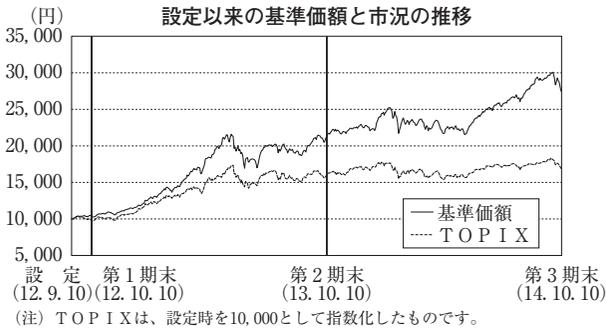
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

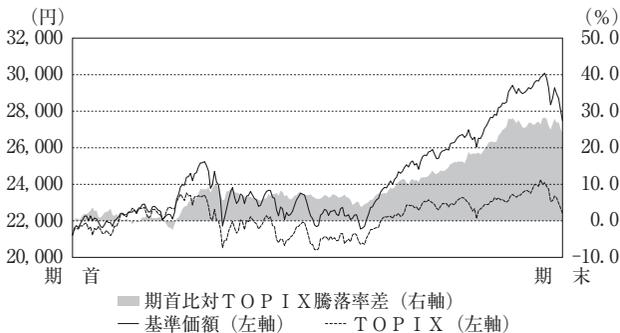
■設定以来の運用実績



期 別	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産
	円	%	参 考 指 数	%				
1 期 末 (2012年10月10日)	10,318	3.2	716	△2.6	98.6	—	—	11,408
2 期 末 (2013年10月10日)	21,220	105.7	1,177	64.4	95.8	—	0.6	28,377
3 期 末 (2014年10月10日)	27,472	29.5	1,243	5.6	98.1	—	0.6	36,790

(注) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
	円	%	参 考 指 数	%			
(期首)2013年10月10日	21,220	—	1,177	—	95.8	—	0.6
10月末	21,697	2.2	1,194	1.4	96.7	—	0.6
11月末	22,722	7.1	1,258	6.9	97.6	—	—
12月末	23,869	12.5	1,302	10.6	98.1	0.7	0.0
2014年1月1日	23,968	13.0	1,220	3.7	98.5	—	0.1
2月末	23,128	9.0	1,211	2.9	98.8	—	—
3月末	23,147	9.1	1,202	2.1	97.6	—	—
4月末	22,292	5.1	1,162	△1.3	94.6	—	1.6
5月末	23,226	9.5	1,201	2.0	97.2	—	1.5
6月末	25,244	19.0	1,262	7.2	93.8	—	1.6
7月末	26,564	25.2	1,289	9.5	97.2	—	1.7
8月末	28,500	34.3	1,277	8.5	95.1	—	1.7
9月末	29,829	40.6	1,326	12.7	98.1	—	0.6
(期末)2014年10月10日	27,472	29.5	1,243	5.6	98.1	—	0.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆国内株式市況

TOPIX (東証株価指数) …期首：1,177 期末：1,243

- ・国内株式市況は、期首より、米国の量的金融緩和縮小が警戒されたものの、国内外の堅調な経済指標の発表や国内企業業績の改善、円安の進行が好感されたほか、2020年夏季五輪の東京開催決定なども材料視されて上昇し、TOPIXは2013年末に1,300を超えました。
- ・2014年に入ると、新興国経済の減速やウクライナ情勢の不安定化を受けて株価は下落しました。消費税増税の景気に与える影響なども懸念され、2月から5月にかけて1,100台後半を中心とする低調な株価推移が続きました。
- ・5月後半からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善に加えて、法人税率引下げやコーポレートガバナンス (企業統治) 改革などの政策への期待も高まり、株価は上昇しました。
- ・8月に入ると、ウクライナ、イラク、パレスチナで同時に地政学リスクが高まる局面もありましたが、8月後半からは円安が急速に進んだことで企業業績の上振れ期待が高まったことなどから、TOPIXは1,300台まで上昇しました。期末にかけては、景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから株価は下落しました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首：21,220円 期末：27,472円 騰落率：29.5%

【主要要因】

株式市場全体が上昇したことに加えて、保有していた中小型株の銘柄が大きく上昇したことなどから、基準価額は大幅に値上がりしました。

◆参考指数との差異および要因分析

【騰落率差】

参考指数 (TOPIX) の騰落率は5.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は29.5%となりました。

【要因分析（プラス要因：(+)、マイナス要因：(-)）】

(1) 株式組入比率

株式組入比率（株式先物、投資信託証券を含む、以下同じ。）は、期を通じておおむね94~99%程度で推移させました。（設定・解約に対応する場合を除く。）

株式組入比率による影響は軽微でした。

(2) 業種構成

業種構成による効果はややプラスでした。

(+) 株価が下落した銀行業や電気・ガス業、不動産業などをTOPIXと比べてアンダーウエートにしていたことや、大幅に上昇した電気機器や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。

(-) 相対的にパフォーマンスが劣化したサービス業や株価が下落した鉄鋼をTOPIXと比べてオーバーウエートとしていたことや、大幅に上昇した医薬品や食料品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

(3) 個別銘柄

個別銘柄選択による効果は大幅なプラスでした。

(+) セイコーエプソンやアオイ電子、ミクシなど、大幅に上昇した銘柄を組入れていたことなどがプラスに寄与しました。

(-) 大幅に下落したニホンフラッシュやサン電子などを組入れていたことなどがマイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

消費税率上げの影響や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、財政・金融政策の下支えのもと基本的には景気の回復傾向が継続すると想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

〈ポートフォリオ〉

・業種構成

景気の回復傾向が継続すると想定し、景気敏感セクターのオーバーウエートならびにディフェンシブセクターのアンダーウエートを継続する方針です。

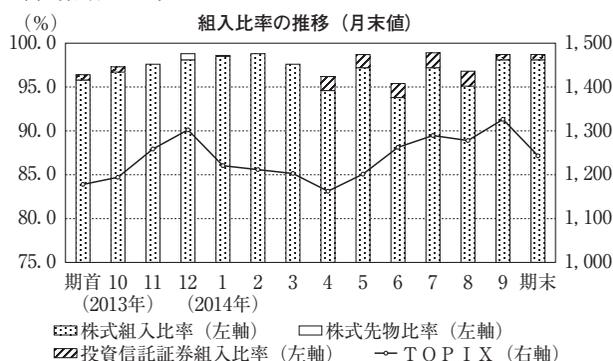
・個別銘柄

バリューストックが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ① 個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
 - ② 代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
 - ③ 高齢化の進展により恩恵を受ける銘柄
 - ④ 地価上昇や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
 - ⑤ 時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄
- などです。

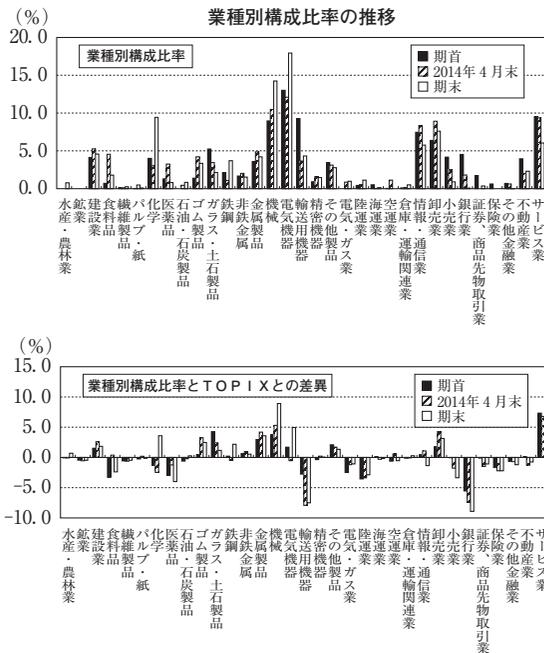
◆当期の運用経過

(1) 株式組入比率



業績好調な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在したため、94~99%程度の組入れを維持しました。

(2) 業種構成



- ・期首は電気機器やサービス業、輸送用機器、機械などの比率が高いポートフォリオとしていました。
- ・2014年4月末にかけては、消費税増税の影響や新興国経済の減速などが懸念されたことなどから、医薬品や食料品などのディフェンシブセクターの組入比率を上げたほか、バリュエーションの割安な銘柄を買付け、卸売業やゴム製品などの組入比率を上げました。一方、輸送用機器や小売業、不動産業などの消費税増税の影響が懸念されたセクターの組入比率を下げたほか、上値の重い銀行業などの組入比率を下げました。
- ・期末にかけては、業績好調な銘柄を買付けて鉄鋼などの組入比率を上げたほか、為替の円安トレンドの継続を想定し、化学や電気機器、機械などの組入比率を上げました。一方、上値の重い銘柄などを売却し、サービス業や銀行業、医薬品などの組入比率を下げました。

(3) 個別銘柄

組入上位銘柄の推移

期首		2014年4月末		期末	
銘柄名	組入比率 %	銘柄名	組入比率 %	銘柄名	組入比率 %
1 日本トリム	3.4	東洋ゴム	2.7	加藤製作所	1.7
2 富士重工業	2.1	ソーせいグループ	1.7	東洋ゴム	1.6
3 三井住友フィナンシャルG	2.0	三社電機製作所	1.5	J U K I	1.4
4 トヨタ自動車	1.8	セブテニHLDGS	1.3	第一稀元素化学工	1.3
5 三菱UFJフィナンシャルG	1.7	日本電信電話	1.3	アオイ電子	1.3
6 サン電子	1.5	加藤製作所	1.1	S Foods	1.3
7 日本ヒューム	1.5	日本ハム	1.1	田淵電機	1.3
8 三社電機製作所	1.4	S Foods	1.1	山一電機	1.2
9 マツダ	1.3	サニックス	1.0	J C U	1.0
10 東ソー	1.2	田淵電機	0.9	ファーストエスコ	1.0
11 セイコーエプソン	1.1	日本航空	0.9	ケー・エフ・シー	0.9
12 ニホンフラッシュ	1.1	日立機材	0.9	東京鐵鋼	0.9
13 セブテニHLDGS	1.1	セブン&7・HLDGS	0.9	丸紅建材リース	0.9
14 ティ・エス・テック	1.0	アルプス電気	0.9	芝浦電子	0.8
15 世紀東急	1.0	日鉄住金物産	0.8	中野冷機	0.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合。

- ・期首は、業績モメンタムが良好な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築していました。
- ・2014年4月末にかけては、大幅に上昇した日本トリムや富士重工業、上値の重い三井住友フィナンシャルGやトヨタ自動車などを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績の回復が期待された東洋ゴムやソーせいグループ、加藤製作所などを買付けました。
- ・期末にかけては、大幅に上昇したソーせいグループや日本ハム、業績の先行きに不透明感のあった三社電機製作所やサニックスなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安で業績の回復が期待されたJ U K Iや第一稀元素化学工、アオイ電子などを買付けました。

《今後の運用方針》

◆全体見通し

国内株式市況は、2014年に入ってから、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりもあり調整色の強い展開でしたが、5月後半からは上昇基調を取り戻しています。基本的な経済環境改善のほか、2014年の成長戦略でコーポレートガバナンスの強化が打ち出され、日本企業の経営が今後は変わっていくのではないかと期待感が徐々に広がりは

めた点も、株式市場に好影響を与えていると思われます。今後も、地政学リスクの経済への影響や消費税増税後の国内景気動向には十分注意を払う必要がありますが、米国経済の着実な回復とそれに伴う円安基調の強まり、企業業績の上方修正傾向、経済最優先の政策運営などが継続することで、株式市場は回復基調をたどると想定されます。

◆株式組入比率

消費税増税の影響や物価上昇による内需の低迷が懸念されるほか、欧州や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、金融緩和による資金余剰の状況や公的年金の株式ウエート引上げ観測などから、引き続き堅調な相場展開を想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を下げることが検討します。

◆ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウエート引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、バリュエーションが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ① 個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
- ② 代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
- ③ 人手不足の状況に対応するロボット関連銘柄
- ④ 設備投資や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
- ⑤ 時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄などです。

上記の見通しと運用方針に基づき、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2013年10月11日から2014年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 108,009.564 (886.191)	千円 88,478,879 (—)	千株 95,590.257	千円 87,751,937

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2013年10月11日から2014年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口 7.195	千円 727,346	千口 (7.635 —)	千円 (885,888 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2013年10月11日から2014年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 1,264	百万円 1,265	百万円 174	百万円 173

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2013年10月11日から2014年10月10日まで)

買 付 銘 柄	当 期			買 付 銘 柄	期 間		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
東洋ゴム	千株 1,593	千円 1,231,613	円 773	セイコーエプソン	千株 464	千円 1,655,253	円 3,567
セイコーエプソン	332.2	1,024,195	3,083	日本トリム	197.6	1,429,092	7,232
マツダ	1,727	1,023,765	592	マツダ	2,363	1,396,518	590
三井物産	653	987,257	1,511	ソーセイグループ	345	1,386,533	4,018
ソーセイグループ	326.9	976,596	2,987	富士重工業	480	1,351,819	2,816
ペプチドリーム	97.1	899,468	9,263	東洋ゴム	1,208	1,135,631	940
ミクシイ	141.2	890,660	6,307	三井物産	727	1,123,527	1,545
富士重工業	270	780,869	2,892	ミクシイ	127.7	1,096,477	8,586
田淵電機	1,064	761,928	716	ソフトバンク	112	861,839	7,694
安藤・間	1,857	750,390	404	安藤・間	1,857	831,406	447

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	千円	
水産・農林業 (0.8%)					タイガース ポリマー	—	375.3	231,935	合同製鐵	—	960	145,920		
日本水産	—	880	278,960		フジプレアム	—	144	65,376	東京製鋼	—	640	320,000		
建設業 (4.6%)					ニックス	—	17.5	17,062	北越メタル	—	202	59,186		
ウエストホールディングス	—	144	142,704		ダイキアキシス	—	41.8	44,349	中部鋼板	—	—	362.2	200,296	
ミライト・ホールディングス	—	92	106,904		ダイキヨーニシカワ	—	37	99,308	モリ工業	—	456	494	209,950	
第一カッター興業	4	—	—		扶桑化学工業	33.5	135	151,470	東北特殊鋼	56.8	44.6	55,125		
北弘電社	—	205	81,795		ハリマ化成グループ	—	27.5	13,887	日立金属	—	62	115,878		
大洋基礎工業	—	11	9,350		中国塗料	—	16	12,192	新報国製鉄	—	85.5	60,705		
大本組	—	73	60,006		日本特殊塗料	—	226	146,222	中央電気工業	—	117	—	—	
第一建設工業	101.8	—	—		アトミクス	—	18.6	8,686	三菱製鋼	—	191	—	—	
松井建設	—	61	31,720		サカタインクス	146	—	—	メタルアート	—	49	—	—	
西松建設	—	142	64,894		アグロカネショウ	—	58	57,246	鈴木金属	—	26	7,384		
大豊建設	280	—	—		荒川化学工業	—	5.8	6,148	日本精線	132	226	158,426		
大和小田急建設	—	124	83,204		JCU	—	84	362,460	非鉄金属 (1.5%)					
青木あすなろ建設	—	77.9	57,646		有沢製作所	—	401.5	289,080	三菱マテリアル	—	200	—	—	
名工建設	—	296	257,816		日東電工	—	30	168,450	住友鉱山	—	74	105,968		
矢作建設	83.8	—	—		永大化工	—	25	6,575	日本精鉱	—	94	29,986		
大東建託	2.8	—	—		きもと	140	—	—	CKサンエツ	77.4	73.8	87,084		
NIPPON	64	—	—		藤森工業	—	10	29,360	オーナンパ	278.9	359.5	223,609		
大林道路	278	244	151,524		日本バルカー	—	60	17,400	日本電線工業	—	203	106,981		
世紀東急	2,312	—	—		バーカーコーポレーション	—	533	245,180	アーレステイ	177.4	—	—		
福田組	249	138	143,382		医薬品 (0.8%)				金属製品 (4.2%)					
テノックス	—	258	145,770		わかもと製薬	—	33	8,349	ケー・エフ・シー	—	181.9	320,507		
ライフト工業	—	58.8	54,684		日本ケミフ	—	298	169,860	サンコーテクノ	—	82.7	213,366		
日本リーテック	231	39	31,395		日本製薬	72.8	—	—	三ツ知	—	6.4	9,273		
高田工業所	—	5.4	3,547		JCRファーマ	58.9	—	—	JFEコンテナー	57	60	32,400		
明星工業	—	169	105,456		ソーせいグループ	18.1	—	—	駒井ハルテック	222	179	48,151		
三信建設	42	—	—		キョーリン製薬HD	26.5	—	—	川岸工業	—	124	64,480		
高橋カーテンウォール	—	162	120,690		ダイト	18	—	—	アルインコ	90.8	84.5	112,638		
技研興業	163	—	—		ベプチドリーム	—	7.7	70,070	日東精工	—	205	234	83,070	
食料品 (1.8%)					石油・石炭製品 (0.8%)				岡部	84.4	—	—		
岩塚製菓	—	14.8	82,880		ユシロ化学	—	123	172,077	ジーテクト	—	29.6	—	—	
寿スピリッツ	52.4	—	—		MORESCO	—	76.8	128,793	トーアミ	—	56.9	38	22,800	
カルビー	30.4	—	—		ゴム製品 (3.3%)				東プレ	—	154	—	—	
日本ハム	—	22	50,886		東洋ゴム	395	352	587,488	東京製綱	—	—	450	71,100	
米久	—	28	37,688		オカモト	—	328	146,616	兼房	—	51.4	39,526		
S Foods	26	274	474,294		西川ゴム工業	71.5	—	—	パイオラックス	22	23	108,215		
ジェシー・コムサ	81	—	—		ニチロン	—	95.7	137,903	スーパーツール	107	170	71,060		
繊維製品 (0.2%)					フコク	—	246.4	268,576	アドバネクス	—	144	21,024		
サイボー	73.1	73.1	36,769		櫻護謨	—	48	20,112	日立機材	225.9	240.3	301,095		
帝国繊維	—	23	52,555		相模ゴム	—	33	10,560	機械 (14.2%)					
パルプ・紙 (0.1%)					バンドー化学	—	87	35,844	タクマ	242	—	—		
ニッポン高度紙工業	4.3	28	34,272		ガラス・土石製品 (2.1%)				アイダエンジニア	—	80	80,960		
化学 (9.4%)					神島化学	—	171	88,236	浜井産業	—	184	41,216		
健康コーポレーション	89.5	—	—		住友大阪セメント	400	—	—	牧野フライス	—	94	67,492		
旭化成	65	76	67,799		ノザフ	535	530	212,530	小池酸素	—	179	46,003		
共相レザー	—	262	183,400		日本ヒューム	480	—	—	DMG 森精機	59	—	—		
テイカ	—	264	111,672		日本コンクリート	255	—	—	タケダ機械	—	111	23,865		
東ソー	896	—	—		トーヨーアサノ	—	178	50,196	高松機械工業	—	59.5	46,945		
関東電化	—	628	236,756		スパンクリート	12.5	—	—	日進工具	—	37.8	46,380		
第一稀元素化学工	18.7	130.5	495,900		ジオスター	265	—	—	パンチ工業	—	133.3	185,420		
戸田工業	—	300	99,900		ヤマックス	—	214	65,270	東洋機械金属	80	283.8	133,386		
丸尾カルシウム	—	8	1,744		ジャパンパイル	197.9	—	—	ヤマシンプイルク	—	0.4	1,596		
伊勢化学工業	129	28	21,168		TOTO	54	—	—	やまびこ	—	40	155,600		
ステラケミファ	—	6.3	9,349		日本碍子	—	79	191,022	ベガサスミシン製造	—	283	175,460		
本州化学	—	21	19,509		クニミネ工業	221	227	163,667	レオン自動機	—	204	94,248		
大日精化	—	320	181,760		鉄鋼 (3.7%)				ナビタス	—	45	22,095		
三菱瓦斯化学	156	—	—		神戸製鋼所	820	—	—	瑞光	4.4	—	—		
大倉工業	34	—	—						前田製作所	31	200	78,000		

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
日精工エスビー	128	58	119,538	—	日本航空電子	—	136	279,752	—	その他製品 (2.8%)	—	—	—	—
技研製作所	—	49.9	109,780	—	古野電気	—	200	202,400	—	プロコリコ	—	188	241,956	—
日精樹脂工業	—	244	202,520	—	スマダコーポレーション	—	124	89,900	—	ニホンフラッシュ	110.5	—	—	—
オカダイイオン	279	42	39,270	—	リオン	19.7	27.5	36,712	—	前田工機	100.7	—	—	—
鉦研工業	—	286	170,170	—	新コスモス電機	—	5.7	7,267	—	アートネイチャー	82.7	—	—	—
日工	66	—	—	—	本多通信工業	—	63.4	59,596	—	サマンサタサジャパン	—	131	148,816	—
テセック	—	59.4	40,748	—	アオイ電子	—	94.1	480,851	—	バンダイナムコ HLDGS	—	56	150,304	—
タカトリ	—	214.1	119,253	—	京写	—	379	152,737	—	カーディナル	75.4	—	—	—
鶴見製作所	7	130	224,770	—	新電元工業	190	141	87,138	—	南海プライウッド	—	116	48,720	—
三精テクノロジーズ	—	42	23,352	—	日本フェンオール	126.8	33.5	54,270	—	桑山	—	6.8	3,978	—
酒井重工業	345	—	—	—	協立電機	—	24.5	42,899	—	ヨネックス	—	56	53,872	—
北越工業	—	271	266,122	—	三社電機製作所	763	273	128,583	—	日本写真印刷	—	145.7	247,107	—
椿本チエイン	—	148	121,508	—	ダイヤモンド電機	—	170	91,630	—	ニッピ	204	144	106,416	—
大同工業	—	395	98,750	—	原田工業	—	338	114,920	—	リーガルコーポレーション	62	—	—	—
アネスト岩田	—	216	164,592	—	日立メディコ	35	—	—	—	ローランド	54.7	—	—	—
加藤製作所	249	815	615,325	—	新日本無線	189	—	—	—	クリナップ	3.2	—	—	—
宇野沢鉄工	395	—	—	—	ケル	—	105	37,485	—	電気・ガス業 (1.0%)	—	—	—	—
兼松エンジニアリング	47	176.9	110,385	—	山一電機	—	589	447,051	—	ファーストエスコ	—	510.5	353,266	—
鈴茂器工	87.5	—	—	—	NKK スイッチズ	—	41	27,593	—	陸運業 (1.1%)	—	—	—	—
フジテック	122	—	—	—	富士通フロンテック	25	106	148,930	—	ハマキョウレックス	—	39.3	142,069	—
キトー	98.7	104	130,520	—	芝浦電子	—	131	312,304	—	ヒューテックノオリン	81.2	—	—	—
中野冷機	—	76.5	309,825	—	ローム	—	3.4	20,570	—	山九	—	280	145,320	—
日本金銭機械	—	21	40,698	—	三井ハイテック	61.2	—	—	—	トナミホールディングス	—	508	118,872	—
福島工業	152.2	—	—	—	村田製作所	—	9.2	103,638	—	セイノーホールディングス	36	—	—	—
竹内製作所	33.3	42.8	183,184	—	ユーシン	195	—	—	—	海運業 (0.1%)	—	—	—	—
JUKI	—	1,530	518,670	—	指月電機	—	124	57,040	—	NS ユナイテッド海運	392	—	—	—
新晃工業	34.2	—	—	—	日本ケミコン	—	118	35,046	—	明治海運	—	42.1	15,282	—
T P R	56	—	—	—	小糸製作所	31	—	—	—	飯野海運	43	—	—	—
日本精工	128	211	286,116	—	スター精密	—	160	263,520	—	玉井商船	—	255	33,150	—
ダイベア	—	38	12,312	—	MUTOH ホールディングス	308	—	—	—	川崎近海汽船	1	—	—	—
イーグル工業	146	—	—	—	輸送用機器 (4.3%)	—	—	—	—	空運業 (一)	—	—	—	—
中北製作所	—	58	32,770	—	阪神内燃機	—	268	56,816	—	バスコ	19	—	—	—
電気機器 (17.9%)	—	—	—	—	ダイハツディーゼル	—	80	70,000	—	倉庫・運輸関連業 (0.5%)	—	—	—	—
ミネベア	—	214	286,118	—	ニッキ	—	125	55,750	—	宇徳	—	276.6	130,002	—
山洋電気	38	48	37,584	—	川崎重工業	—	380	154,660	—	日本コンセプト	13	27.8	53,904	—
三相電機	—	338	133,172	—	名村造船所	165.3	100	97,300	—	情報・通信業 (5.8%)	—	—	—	—
西芝電機	—	126	22,302	—	ニチユ三菱フォークリフト	—	158	116,762	—	NEC ネットエスアイ	14.4	—	—	—
日本電産	13.2	—	—	—	近畿車輛	21	—	—	—	エイジア	—	88.3	86,534	—
トレックス・セミコンダクター	—	16.2	130,410	—	トヨタ自動車	82	9	55,980	—	ソリトンシステムズ	—	85	93,500	—
愛知電機	183	62	21,576	—	三菱自動車工業	—	106	124,762	—	GMOペパボ	—	2.1	8,893	—
田淵電機	127	507	471,003	—	ユタカ技研	2.9	21.6	51,429	—	三菱総合研究所	—	24	62,136	—
S E M I T E C	—	89	182,895	—	プレス工業	—	158	67,940	—	パピレス	60	18.5	41,995	—
寺崎電気産業	139.2	168.3	164,934	—	ミクニ	157	337	136,485	—	ビーエスシー	6	35.4	158,946	—
ミマキエンジニアリング	—	125	213,125	—	太平洋工業	300.6	—	—	—	モルフォ	8.4	—	—	—
コンテック	—	61	89,487	—	ユニバンス	212.8	—	—	—	ネクソン	65	—	—	—
戸上電機	—	724	237,472	—	河西工業	112	320	305,280	—	アイスタイル	157	—	—	—
大崎電気	—	36	21,420	—	マツダ	836	—	—	—	エムアップ	—	13	9,750	—
日東工業	—	43	85,312	—	富士重工業	210	—	—	—	コロブラ	71	—	—	—
沖電気	—	940	227,480	—	T B K	—	98	64,974	—	モバイルクリエイイト	56.8	—	—	—
サンケン電気	—	100	86,500	—	日本精機	—	50	109,200	—	オークファン	21.1	—	—	—
セイコーエプソン	185	53.2	255,360	—	ヨロズ	6.2	—	—	—	情報企画	—	17	15,011	—
サン電子	134.1	—	—	—	テイ・エス テック	74.8	—	—	—	日本ファルコム	—	12.4	15,128	—
ホーチキ	—	211	178,084	—	IJT テクノロジー HD	183.44	176	87,824	—	日本アジアグループ	—	142.5	72,247	—
星和電機	73	200	76,000	—	ジャムコ	—	2	4,648	—	プロシッパ	—	62.1	141,401	—
富士通ゼネラル	55	—	—	—	精密機器 (1.5%)	—	—	—	—	ビーエスビー	—	8	18,640	—
タムラ製作所	—	98	38,710	—	東京計器	—	29	7,453	—	メディア工房	0.22	—	—	—
アルプス電気	3	—	—	—	国際計測器	81	88	155,760	—	SRA ホールディングス	—	97	150,253	—
日本トリム	149.7	—	—	—	インターアクション	0.556	—	—	—	アバント	31.7	109	143,226	—
ローランドディー・ジー	—	41	176,915	—	トプコン	—	56	131,040	—	日本一ソフトウェア	3.4	—	—	—
フオスター電機	25	—	—	—	ジャパン・ティッシュ・エンシ	0.231	—	—	—	ラック	—	23.5	21,056	—
名古屋電機工業	—	138	56,304	—	CYBERDYNE	—	71	236,430	—	パナソニック インフォシス	3.2	—	—	—
S M K	74	—	—	—						C Eホールディングス	—	64	97,920	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ユークス	—	14.2	10,252	—
ソースネクスト	6	—	—	—
イマジニア	68.7	—	—	—
クレスコ	—	133.5	179,290	—
フューチャーアーキテクト	—	144	88,272	—
CAC HOLDINGS	—	13.2	15,734	—
ソフトバンク・テクノ	60.3	—	—	—
トーセ	44.4	—	—	—
ビーイング	—	17	7,276	—
デジタルガレージ	87.2	12.7	18,656	—
USEN	—	276	91,356	—
アルゴグラフィックス	43.1	—	—	—
KDDI	13	—	—	—
エムティーアイ	—	96	100,416	—
DT S	10.4	—	—	—
スクウェア・エニックス・HD	66.7	77.8	166,258	—
シーイーシー	135	153.3	153,759	—
日本システムウェア	—	186	109,182	—
ソフトバンク	33	—	—	—
卸売業 (7.6%)				
アスモ	1,102	—	—	—
神栄	—	142	28,400	—
アルコニックス	—	166	227,918	—
あいホールディングス	180	—	—	—
クリヤマホールディングス	155.4	148.4	169,918	—
小野建	77	56.6	65,542	—
南陽	—	59.5	63,903	—
セフテック	—	87	33,408	—
萩原電気	38.5	119	172,193	—
岡谷鋼機	64	21.7	151,466	—
西川計測	—	28.3	37,356	—
丸文	—	85.9	57,724	—
アイナホホールディングス	19.7	—	—	—
ハビネット	25.8	49	79,282	—
日本ライフライン	12.6	—	—	—
オーハシテクニカ	—	31.7	39,783	—
白銅	—	67.1	66,563	—
丸紅	170	—	—	—
三井物産	74	—	—	—
丸藤シートバイル	—	22	8,250	—
三谷商事	27	44.9	118,401	—
フルサト工業	8.3	88	137,104	—
稲畑産業	118	130	128,440	—
ワキタ	78	—	—	—
サンワテクノス	103.8	—	—	—
加賀電子	—	62	71,982	—
フォーバル	—	74.9	76,847	—
丸紅建材リース	453	1,143	318,897	—
日鉄住金物産	—	696	263,088	—
U E X	176.4	296	97,680	—
JK ホールディングス	189.9	—	—	—
東テック	53.8	60	45,600	—
アルテック	195	—	—	—
ジェコス	4	198	280,170	—
理研グリーン	—	15	5,175	—
小売業 (0.9%)				
まんだらけ	—	5.4	18,090	—
アスクル	7	—	—	—
ブロッコリー	479	—	—	—
キタムラ	91	—	—	—
あみやき亭	37	—	—	—
コメ兵	130.8	22	53,152	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ハブ	11.7	—	—	—
きちり	40.2	—	—	—
アーケランドサービス	35.4	—	—	—
ハビネス・アンド・ディ	39.3	—	—	—
クリエイト・レトランツ・ホール	11.6	—	—	—
クスリのアオキ	—	16.6	77,771	—
メディカルシステムネットワーク	50	—	—	—
ヒマラヤ	90.4	—	—	—
日本瓦斯	—	34	79,458	—
イズミ	33	—	—	—
ファミリー	67	—	—	—
マルキョウ	—	73	43,800	—
ハナテン	193.8	—	—	—
ベルク	—	17	51,085	—
銀行業 (0.1%)				
三菱UFJフィナンシャルG	788	—	—	—
三井住友フィナンシャルG	122	—	—	—
ふくおかフィナンシャルG	262	—	—	—
大分銀行	122	76	28,804	—
北洋銀行	12	—	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
ジャフコ	45.3	—	—	—
極東証券	—	62	106,144	—
岩井コスモホールディング	43.2	—	—	—
マネースクウェアHD	56.4	—	—	—
マネーパートナーズGP	—	55	21,780	—
スパークス・グループ	439.4	—	—	—
保険業 (—)				
M S & A D	68	—	—	—
その他金融業 (0.0%)				
全国保証	26.7	—	—	—
リコーリース	26.5	—	—	—
九州リースサービス	—	14	5,040	—
不動産業 (2.3%)				
プレザンスコーポレーション	37.9	—	—	—
常和ホールディングス	—	7	25,235	—
サンセイランディック	124.4	260	202,020	—
オープンハウス	26.6	—	—	—
ムゲンエステート	—	9	8,892	—
三井不動産	64	—	—	—
レオパレス21	—	175	95,200	—
スタートコーポレーション	156.5	111	173,271	—
日神不動産	—	202	87,466	—
シノケングループ	134.3	103.4	238,957	—
エアリアック	106.7	—	—	—
エフ・ジェー・ネクスト	318.1	—	—	—
サービス業 (6.0%)				
ネクスト	115.9	—	—	—
ミクシィ	—	13.5	73,170	—
日本M&Aセンター	21	20	57,960	—
幼児活動研究会	112.5	124.2	96,130	—
E・Jホールディングス	—	41.4	45,622	—
G C Aサヴィアン	—	17	16,558	—
エス・エム・エス	—	80.2	218,063	—
ソーバル	—	19.3	16,308	—
クックパッド	65	42	136,920	—
アルバイタイムス	174	—	—	—
トランスジェニック	91	—	—	—
セントケア・ホールディング	—	52	68,848	—
エムスリー	0.518	—	—	—
ウエルネット	—	2	3,380	—
ワールドホールディングス	—	52	58,656	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
アスカネット	26.6	—	—	—
ぐるなび	14.9	—	—	—
ジャパンバスターレキューS	1.32	—	—	—
ヒビノ	—	62.8	138,536	—
バリューコマース	83	—	—	—
ユナイテッド	31	—	—	—
レッグス	—	38.4	57,676	—
プレステージ・インター	—	44	40,744	—
セブテニ HLDGS	353.1	150	178,350	—
ドリームインキュベータ	0.517	—	—	—
日本エス・エイチ・エル	—	6	14,814	—
テイクアンドグヴィニーズ	37.2	—	—	—
西菱電機	135.7	89.4	107,101	—
アルプス技研	—	24	29,472	—
オリエンタルランド	5.4	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	36	25,560	—
山田コンサルティングGP	—	11.6	33,060	—
ジャパンマテリアル	—	63.1	248,298	—
サクスホールディングス	40.9	—	—	—
アメイズ	—	13.4	17,085	—
エナリス	4.3	—	—	—
ウエスコホールディングス	—	241	80,253	—
東洋	—	12	26,304	—
福山コンサルタント	—	25.5	12,036	—
セレスポ	453	437	131,100	—
カナモト	—	23	83,375	—
共成レンテム	80	60	73,020	—
西尾レントオール	38	—	—	—
乃村工藝社	75	—	—	—
丹青社	—	1.8	1,519	—
いであ	—	57	87,495	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	32,986,302	46,291.8	36,088,871
	銘柄数<比率>	247銘柄	324銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は捨捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4	3.56	234,248	—
合計	口数、金額	4	3.56	234,248
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は捨捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月10日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	36,088,871	93.2%
投 資 信 託 証 券	234,248	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	2,394,019	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	38,717,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月10日現在

項目	当 期 末
(A)資 産	38,717,139,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,289,694,771
株 式 (評価額)	36,088,871,100
投 資 信 託 証 券 (評価額)	234,248,000
未 取 入 金	927,691,628
未 取 配 当 金	176,633,550
(B)負 債	1,926,182,970
未 払 金	1,772,182,970
未 払 解 約 金	154,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	36,790,956,079
元 本	13,391,940,005
次 期 繰 越 損 益 金	23,399,016,074
(D)受 益 権 総 口 数	13,391,940,005口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	27,472円

*期首における元本額は13,372,866,599円、当期中における追加設定元本額は8,728,682,370円、同解約元本額は8,709,608,964円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュースタッフマザーファンド(ダイワSMA専用)7,949,613,959円、ダイワ日本株・バリュースタッフマザーファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)5,442,326,046円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は27,472円です。

■損益の状況

当期 自2013年10月11日 至2014年10月10日

項目	当 期
(A)配 当 等 収 益	521,819,595円
受 取 配 当 金	521,314,750
受 取 利 息	495,975
そ の 他 収 益 金	8,870
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,400,806,046
売 買 益	13,058,947,994
売 買 損	△ 4,658,141,948
(C)先 物 取 引 等 損 益	1,891,197
取 引 益	10,660,247
取 引 損	△ 8,769,050
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	8,924,516,838
(E)前 期 繰 越 損 益 金	15,004,572,642
(F)解 約 差 損 益 金	△ 12,501,391,036
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	11,971,317,630
(H)合 計 (D+E+F+G)	23,399,016,074
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	23,399,016,074

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売 買 委 託 手 数 料	168円
(株式)	(166)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(1)
有 価 証 券 取 引 税	—
そ の 他 費 用	—
合 計	168

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。